



## 平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日

上場会社名 株式会社バイキューブ 上場取引所 東  
 コード番号 3681 URL http://jp.vcube.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大川 成儀 TEL 03(5768)3111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	752	36.8	32	95.7	20	△19.0	14	△40.6
25年12月期第1四半期	550	—	16	—	25	—	24	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 13百万円 (△40.3%) 25年12月期第1四半期 22百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	3.20	3.00
25年12月期第1四半期	8.03	7.33

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	4,944	3,780	77.1	892.86
25年12月期	5,030	3,757	74.7	830.93

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 3,811百万円 25年12月期 3,757百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,862	—	108	—	100	—	42	—	9.32
通期	4,705	86.3	527	90.6	534	102.6	322	40.1	71.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期1Q	4,569,400株	25年12月期	4,521,600株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	－株	25年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期1Q	4,554,564株	25年12月期1Q	3,058,767株

(注) 当社は平成25年8月23日付で1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 上記の「1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績」において、平成25年12月期第1四半期の業績及び平成26年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程の規定に基づき金融商品取引法の規定に準じて行われた監査法人の四半期レビューを受けた、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表を基に記載しております。また、平成24年12月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成25年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

前年同四半期との比較分析については、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程の規定に基づき金融商品取引法の規定に準じて行われた監査法人の四半期レビューを受けた、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表により行っております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクの下、企業収益は改善を続けており、また、個人消費が消費税率引上げに伴う駆け込み需要で増加し、その影響もあって生産が増加する等、景気は緩やかに回復しました。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境について、クラウドサービスの利用企業の割合は平成22年末の14.1%から平成24年末には28.2%と倍増しており(注1)、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加すると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、Web会議サービス、Webセミナー(webinar: ウェビナー)サービスを中心とした商品開発・提供に努めており、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、3つの成長戦略により事業拡大を図っております。

1. 国内シェアの拡大と潜在市場の開拓
2. アジアを中心とする海外展開の拡大
3. B2B2C型のプラットフォームモデルの展開

当第1四半期連結累計期間においては、「クラウド」型を中心とした「V-CUBE」各サービスの提供を積極的に推進してきた結果、特に「クラウド」型サービスが伸び、売上高は前年同期比で大きく増加しました。

費用面では、売上高の増加に伴い売上原価が増加するとともに、会社規模拡大に伴う採用・人件費の増加、株式上場維持費用を含む支払手数料の増加等で販売費及び一般管理費が増加しました。

営業利益は、費用の増加を売上高の増加で吸収し、前年同期比で大きく増加しました。

なお、営業外収益3,234千円を計上したものの、為替差損9,307千円(前年同期は為替差益15,437千円)、支払利息3,217千円等の営業外費用を14,628千円計上しました。また、特別利益として、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社コネクトプラスについて、当社が保有する全株式を売却したため、関係会社株式売却益6,408千円を計上しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高752,770千円(前年同期比36.8%増)、営業利益32,118千円(同95.7%増)、経常利益20,724千円(同19.0%減)、四半期純利益14,579千円(同40.6%減)となりました。

なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第1四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ・インターネットを利用した医療関連サービスを提供するエムスリー株式会社との合弁会社「エムキューブ株式会社」を3月に設立いたしました。医療従事者向けビジュアルコミュニケーションプラットフォームの提供、製薬企業向けデジタルマーケティング支援等、メディカルヘルス分野に特化したソリューション提供により、事業拡大を図ってまいります。
- ・Web会議システム(オンプレミス型)で国内トップシェア(注2)の旧パイオニアソリューションズ株式会社(現パイオニアVC株式会社)の株式を取得し連結子会社(5月実施)とする基本合意を3月に締結いたしました。自動車・製造業設計領域、文教等の業界における利用シーンに特化したサービス提供を進めるとともに、当社グループがアジアを中心に海外展開しているサービスインフラと販売網を活用することにより、さらなる販売強化を図り、アジアを中心とした事業展開を加速させてまいります。
- ・オンラインで講座やセミナーを課金ライブ配信できるマーケットプレイス「V-CUBE マーケット」のサービス提供を3月から開始いたしました。企業の顧客を含む個人を対象としたB2B2C型のプラットフォームモデルを新たに展開してまいります。

#### (国内「クラウド」型サービス)

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型による提供を推進しており、全国に広がる代理店販売網を活用しつつ、国内市場の開拓を行ってまいりました。また、OEMによるサービス提供等、パートナーとの協業体制強化を積極的に進めてまいりました。

さらに、各海外拠点のデータセンター間を専用ネットワークで接続するオプションサービス「Global Link」は、対応国にイギリスを加え、アジア中心の10ヶ国（日本、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、インド、アメリカ、イギリス）で提供し、国際間のコミュニケーションの必要なグローバル企業等がより快適な回線環境で利用できるよう、積極的なサポートを進めてまいりました。

以上の結果、国内「クラウド」型サービスの売上高は482,119千円（前年同期比13.8%増）となり、国内売上における「クラウド」型サービス売上比率は74.3%となりました。

主な国内「クラウド」型サービスの売上高は以下のとおりです。

「V-CUBE ミーティング」売上高 272,038千円（同7.7%増）

「V-CUBE セミナー」売上高 106,237千円（同3.8%増）

なお、2013年国内Web会議市場で「V-CUBE」は7年連続シェアNo.1を獲得いたしました(注3)。

#### (国内「オンプレミス」型サービス)

全国の代理店販売網も活用しながら、教育機関・官公庁・金融機関を中心に、セキュリティポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業への営業活動を進めてまいりました。

以上の結果、国内「オンプレミス」型サービスの売上高は110,833千円（前年同期比28.4%増）となりました。

#### (国内その他)

タッチパネル型PCとWeb会議がセットになったオールインワンモデルの「V-CUBE センター」や、ビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア（ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク等）等の販売を行いました。

以上の結果、国内その他の売上高は55,657千円（前年同期比146.5%増）となりました。

#### (海外事業)

前期に連結子会社化した中国子会社「天津柏銳丰科技有限公司」による大手自動車会社向けの販売が好調でした。

シンガポールの開発拠点は本格稼働しており、顧客ニーズに対してスピーディーに対応可能な開発体制を強化してまいりました。

3月からは、サービスインタフェースの韓国語対応を実施するとともに、韓国企業と販売パートナー契約を締結し、韓国におけるサービス展開を開始しました。これにより、「クラウド」型サービスの多言語対応（英語、フランス語、中国語（簡体・繁体）、インドネシア語、タイ語、韓国語）が拡充いたしました。

以上の結果、海外事業の売上高は104,160千円（前年同期比495.5%増）となりました。

(注) 1. 出所：総務省「平成24年通信利用動向調査」平成25年6月14日発表

2. 出所：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2013年版」平成25年7月10日発刊

3. 出所：株式会社シード・プランニング「2014 ビデオ会議/Web会議/音声会議の最新市場動向」平成26年3月13日発刊

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,944,959千円となり、前連結会計年度末に比べ85,482千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少1,342,537千円のほか、有価証券の増加950,000千円、受取手形及び売掛金の増加130,791千円等によるものであります。

### ② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,164,143千円となり、前連結会計年度末に比べ109,163千円減少いたしました。これは主に、返済による短期借入金の減少160,315千円によるものであります。

### ③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,780,816千円となり、前連結会計年度末に比べ23,680千円増加いたしました。これは主に、新株予約権行使による資本金の増加20,760千円及び資本剰余金の増加20,760千円のほか、自己新株予約権の取得31,148千円、利益剰余金の増加14,579千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.1%（前連結会計年度末は74.7%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想につきましては、第2四半期(累計)・通期ともに平成26年3月24日公表の連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,805,764	1,463,227
受取手形及び売掛金	441,814	572,605
有価証券	—	950,000
その他	145,242	176,586
貸倒引当金	△1,358	△2,270
流動資産合計	3,391,463	3,160,149
固定資産		
有形固定資産	117,948	121,788
無形固定資産		
ソフトウェア	997,366	1,027,278
ソフトウェア仮勘定	227,503	235,593
のれん	145,193	134,193
その他	17,983	13,385
無形固定資産合計	1,388,046	1,410,451
投資その他の資産		
敷金及び保証金	66,379	84,813
その他	66,542	167,713
貸倒引当金	△184	△184
投資その他の資産合計	132,737	252,341
固定資産合計	1,638,731	1,784,581
繰延資産	247	228
資産合計	5,030,442	4,944,959
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,999	94,987
短期借入金	260,315	100,000
1年内返済予定の長期借入金	175,216	214,914
賞与引当金	8,311	3,750
その他	468,045	345,751
流動負債合計	951,888	759,402
固定負債		
長期借入金	294,911	381,421
その他	26,506	23,319
固定負債合計	321,417	404,740
負債合計	1,273,305	1,164,143
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,826,315	1,847,075
資本剰余金	1,612,436	1,633,196
利益剰余金	314,384	328,963
株主資本合計	3,753,136	3,809,235
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,999	2,729
その他の包括利益累計額合計	3,999	2,729
新株予約権	—	△31,148
純資産合計	3,757,136	3,780,816
負債純資産合計	5,030,442	4,944,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	550,201	752,770
売上原価	203,450	291,128
売上総利益	346,751	461,642
販売費及び一般管理費	330,337	429,523
営業利益	16,413	32,118
営業外収益		
受取利息	332	133
受取保険金	20	1,010
為替差益	15,437	—
受取賃貸料	780	835
助成金収入	—	1,215
その他	543	39
営業外収益合計	17,114	3,234
営業外費用		
支払利息	5,013	3,217
為替差損	—	9,307
持分法による投資損失	1,344	639
その他	1,589	1,462
営業外費用合計	7,948	14,628
経常利益	25,579	20,724
特別利益		
関係会社株式売却益	—	6,408
特別利益合計	—	6,408
税金等調整前四半期純利益	25,579	27,133
法人税、住民税及び事業税	1,025	1,691
法人税等調整額	—	10,863
法人税等合計	1,025	12,554
少数株主損益調整前四半期純利益	24,553	14,579
少数株主利益	—	—
四半期純利益	24,553	14,579

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,553	14,579
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,244	△1,269
その他の包括利益合計	△2,244	△1,269
四半期包括利益	22,309	13,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,309	13,309
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。